

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	4,300,112	3,858,888	20,885,787
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	131,669	164,180	452,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	10,051	123,474	407,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,309	141,961	474,941
純資産額 (千円)	5,683,287	5,944,150	6,146,728
総資産額 (千円)	11,058,113	11,667,176	13,052,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.61	142.78	470.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	50.9	47.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第60期及び第60期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の通商政策や欧州での不安定な政治動向、東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、世界経済全体が不安定化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、働き方改革への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は拡大傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に大幅な増収となった情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、電子デバイスが当第1四半期連結累計期間においては匹敵する規模の商談が少なく、38億58百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業損失1億76百万円（前年同期は1億37百万円の営業損失）、経常損失1億64百万円（前年同期は1億31百万円の経常損失）となり、前年同期には投資有価証券売却益による特別利益の計上がありました。当第1四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことから親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円（前年同期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、前年同期に大型商談によって増加した情報通信機器、システムソリューションの売上が減少し、電子デバイスもユーザーのモデルチェンジによる生産終息等のため減少したことから、売上高は20億83百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業損失は1億29百万円（前年同期は1億16百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体向けシステムの更新需要の減少による情報通信機器の売上減やフィールドサービス、システムソリューションも減少したことから、売上高は8億85百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少とシステムエンジニア、フィールドサービスの採算悪化により、営業損失は12百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

「西日本」は、公共、製造業向けのシステム開発やサーバ導入商談によりシステムエンジニアリングサービス、情報通信機器の売上が増加したことから、売上高は8億57百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率の改善により、営業利益は11百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億84百万円減少し、116億67百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億11百万円、商品が3億75百万円、仕掛品が75百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が24億92百万円減少するなど、流動資産が14億12百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、11億82百万円減少し、57億23百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億1百万円、賞与引当金が2億36百万円減少するなど、流動負債が11億57百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億2百万円減少し、59億44百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億84百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式152,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式856,600	8,566	同上
単元未満株式	普通株式8,261	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,566	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	152,100	-	152,100	14.96
計	-	152,100	-	152,100	14.96

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は152,160株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.96%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,930,067	4,541,099
受取手形及び売掛金	5,689,455	3,197,055
電子記録債権	184,390	215,763
商品	507,855	883,737
仕掛品	115,780	190,788
その他	94,223	79,721
貸倒引当金	1,968	988
流動資産合計	10,519,804	9,107,176
固定資産		
有形固定資産	1,084,065	1,076,102
無形固定資産	57,043	47,120
投資その他の資産		
投資有価証券	386,102	377,302
敷金及び保証金	453,051	456,776
繰延税金資産	493,048	543,830
その他	65,546	65,526
貸倒引当金	6,653	6,659
投資その他の資産合計	1,391,096	1,436,777
固定資産合計	2,532,205	2,560,000
資産合計	13,052,009	11,667,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,994	2,020,403
短期借入金	1,109,680	1,112,905
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	150,977	21,166
賞与引当金	399,000	163,000
役員賞与引当金	14,500	-
その他	876,115	996,860
流動負債合計	5,522,267	4,364,335
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,246	82,906
退職給付に係る負債	1,227,580	1,209,397
資産除去債務	66,187	66,386
固定負債合計	1,383,014	1,358,690
負債合計	6,905,281	5,723,026



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,629
利益剰余金	1,616,886	1,432,874
自己株式	265,176	265,254
株主資本合計	6,004,347	5,820,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,492	147,412
為替換算調整勘定	11,111	23,518
その他の包括利益累計額合計	142,380	123,893
純資産合計	6,146,728	5,944,150
負債純資産合計	13,052,009	11,667,176

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	4,300,112	3,858,888
売上原価	3,615,842	3,214,897
売上総利益	684,270	643,990
販売費及び一般管理費	821,780	820,114
営業損失( )	137,509	176,123
営業外収益		
受取配当金	4,798	4,564
為替差益	-	6,875
その他	4,112	3,841
営業外収益合計	8,911	15,281
営業外費用		
支払利息	1,907	2,134
為替差損	730	-
その他	432	1,204
営業外費用合計	3,071	3,338
経常損失( )	131,669	164,180
特別利益		
投資有価証券売却益	175,702	-
特別利益合計	175,702	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	44,032	164,180
法人税、住民税及び事業税	8,090	7,090
法人税等調整額	25,891	47,796
法人税等合計	33,981	40,706
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,051	123,474
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	10,051	123,474

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,051	123,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,127	6,080
為替換算調整勘定	1,868	12,406
その他の包括利益合計	258	18,487
四半期包括利益	10,309	141,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,309	141,961

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	5,826千円	6,811千円
電子記録債権	44,239	3,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	22,771千円	23,131千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,364	50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,537	70	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,534,275	949,854	783,590	4,267,720	32,392	4,300,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,844	-	435	4,280	69,030	73,310
計	2,538,120	949,854	784,026	4,272,001	101,422	4,373,423
セグメント利益又は損失( )	116,021	22,148	17,780	111,653	8,608	120,261

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	111,653
「その他」の区分の利益	8,608
セグメント間取引消去	301
全社費用(注)	17,550
四半期連結損益計算書の営業損失( )	137,509

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,370	885,200	857,023	3,825,594	33,293	3,858,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,753	-	23	11,777	65,153	76,931
計	2,095,123	885,200	857,047	3,837,372	98,447	3,935,819
セグメント利益又は損失( )	129,327	12,368	11,820	129,875	5,300	135,175

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	129,875
「その他」の区分の利益	5,300
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	41,030
四半期連結損益計算書の営業損失( )	176,123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円61銭	142円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	10,051	123,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	10,051	123,474
普通株式の期中平均株式数(株)	865,790	864,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2018年7月27日の開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 自己株式の消却を行う理由 | 将来の自己株式の放出による株式価値の希薄化の懸念を払拭することを目的としたものであります。 |
| 2. 消却する株式の種類    | 普通株式  |
| 3. 消却する株式の数     | 151,660株(消却前の発行済株式総数に対する割合 14.91%)            |
| 4. 消却予定日        | 2018年8月17日                                    |

(ご参考)

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 消却後の当社の発行済株式総数 | 865,301株 |
| (2) 消却後の当社の自己株式数   | 500株     |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。